



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東  
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,842	1.9	1,705	△13.0	1,778	△13.4	960	△23.4
27年3月期第2四半期	19,477	4.1	1,959	△30.1	2,052	△27.5	1,254	△22.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,039百万円 (△10.4%) 27年3月期第2四半期 1,160百万円 (△31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.06	28.93
27年3月期第2四半期	38.00	37.78

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	39,865	23,558	59.0	710.95
27年3月期	41,147	23,012	55.8	694.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,507百万円 27年3月期 22,960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	15.00	—
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成27年3月期の第2四半期末配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,090	9.2	4,580	13.3	4,643	8.9	2,789	23.9	84.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	34,353,600株	27年3月期	34,341,600株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,288,838株	27年3月期	1,295,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	33,049,690株	27年3月期2Q	33,002,274株

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善など景気回復の兆しが見られるものの、中国経済の減速による海外景気の下振れ懸念、円安による国内物価の上昇や消費税率引き上げ後の節約志向の継続に伴う個人消費の伸び悩みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社ではさらなる成長を目指し、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」「社会からの要請に応え信頼を得られる健全な経営体制の確立」を5つの柱とし、新商品の定期的な発売、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、女性向け既製品を販売するジュリア・オージェの販売体制の強化などの諸施策を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,842百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。利益については、円安等による売上原価の上昇や売上拡大に向けた積極的な費用の投入等により営業利益は1,705百万円(同13.0%減)、経常利益は1,778百万円(同13.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は960百万円(同23.4%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

#### <男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、11,517百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

#### <女性向け売上高>

女性向け売上高については、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、お客様に対する来店フォローの強化や定期来店促進等の諸施策を実施した結果、6,411百万円(同3.0%増)となりました。

#### <女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、既存店舗の売上高が伸び悩み、1,475百万円(同0.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,282百万円減少し、39,865百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が1,595百万円減少した一方、有形固定資産の増加等により固定資産が313百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,828百万円減少し、16,306百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等、前受金の減少等により流動負債が1,787百万円減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比546百万円増加し、23,558百万円となりました。これは利益剰余金が464百万円増加したこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比542百万円減少し、15,766百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,751百万円に加え減価償却費589百万円、売上債権の減少1,100百万円等があった一方、たな卸資産の増加263百万円、前受金の減少208百万円、法人税等の支払1,045百万円、その他の営業支出734百万円等により、1,152百万円の資金収入(前年同四半期は1,074百万円の資金収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出759百万円、無形固定資産の取得による支出154百万円、敷金及び保証金の差入による支出62百万円等により、905百万円の資金支出(前年同四半期は981百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出200百万円、リース債務の返済による支出111百万円、配当金の支払495百万円等により、805百万円の資金支出(前年同四半期は619百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、第2四半期累計期間につきましては、平成27年10月15日公表の「平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,288,860	13,745,476
売掛金	3,794,180	2,694,898
有価証券	2,020,739	2,021,181
商品及び製品	1,918,655	2,039,428
仕掛品	168,209	136,601
原材料及び貯蔵品	1,336,416	1,514,651
その他	1,719,011	1,490,930
貸倒引当金	△12,223	△4,604
流動資産合計	25,233,850	23,638,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,244,383	7,029,910
その他(純額)	4,881,538	4,292,320
有形固定資産合計	11,125,921	11,322,231
無形固定資産		
その他	734,578	818,981
無形固定資産合計	734,578	818,981
投資その他の資産		
その他	4,115,763	4,148,032
貸倒引当金	△62,888	△62,648
投資その他の資産合計	4,052,874	4,085,383
固定資産合計	15,913,375	16,226,596
資産合計	41,147,225	39,865,160

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	354,757	187,676
1年内返済予定の長期借入金	400,320	401,364
未払金	1,891,436	1,502,914
未払法人税等	1,136,133	736,546
前受金	4,585,853	4,377,781
賞与引当金	815,798	819,439
役員賞与引当金	150,000	75,000
商品保証引当金	31,575	44,501
ポイント引当金	65,686	77,576
その他	1,892,593	1,313,913
流動負債合計	11,324,154	9,536,713
固定負債		
長期借入金	1,602,812	1,401,086
役員退職慰労引当金	1,232,609	1,257,897
退職給付に係る負債	2,687,741	2,814,982
資産除去債務	1,144,288	1,184,927
その他	142,753	110,644
固定負債合計	6,810,205	6,769,538
負債合計	18,134,359	16,306,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,663,375	3,664,275
資本剰余金	3,552,020	3,553,066
利益剰余金	16,041,854	16,506,729
自己株式	△512,178	△509,568
株主資本合計	22,745,072	23,214,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	5,088
為替換算調整勘定	365,565	409,115
退職給付に係る調整累計額	△162,849	△121,318
その他の包括利益累計額合計	215,058	292,885
新株予約権	41,650	38,901
非支配株主持分	11,086	12,618
純資産合計	23,012,866	23,558,908
負債純資産合計	41,147,225	39,865,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,477,575	19,842,089
売上原価	5,292,790	5,713,137
売上総利益	14,184,785	14,128,951
販売費及び一般管理費	12,225,048	12,423,015
営業利益	1,959,737	1,705,936
営業外収益		
受取利息	48,669	60,059
投資有価証券評価益	45,329	—
その他	41,142	68,371
営業外収益合計	135,141	128,430
営業外費用		
支払利息	—	6,379
支払保証料	30,510	34,535
その他	11,668	15,030
営業外費用合計	42,179	55,944
経常利益	2,052,699	1,778,422
特別利益		
固定資産売却益	890	420
受取補償金	112,018	—
特別利益合計	112,909	420
特別損失		
固定資産除却損	24,848	27,151
特別損失合計	24,848	27,151
税金等調整前四半期純利益	2,140,761	1,751,690
法人税、住民税及び事業税	823,348	675,719
法人税等調整額	61,728	113,909
法人税等合計	885,076	789,629
四半期純利益	1,255,684	962,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,449	1,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254,234	960,567



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,255,684	962,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	△7,253
為替換算調整勘定	△121,904	43,589
退職給付に係る調整額	25,268	41,531
その他の包括利益合計	△95,021	77,866
四半期包括利益	1,160,663	1,039,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159,532	1,038,395
非支配株主に係る四半期包括利益	1,130	1,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,140,761	1,751,690
減価償却費	455,682	589,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,036	△7,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,479	3,627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,000	△75,000
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,345	12,926
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,731	11,889
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,389	25,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95,850	127,159
受取利息	△48,669	△60,059
支払利息	—	6,379
固定資産除却損	24,848	27,151
固定資産売却損益(△は益)	△890	△420
投資有価証券評価損益(△は益)	△45,329	3,971
売上債権の増減額(△は増加)	1,406,090	1,100,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,696	△263,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,571	△167,434
前受金の増減額(△は減少)	△636,504	△208,072
その他	△574,622	△734,384
小計	2,484,205	2,143,332
利息の受取額	48,500	61,108
利息の支払額	—	△6,281
法人税等の支払額	△1,458,107	△1,045,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,598	1,152,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△635,928	△759,018
有形固定資産の売却による収入	1,507	420
無形固定資産の取得による支出	△293,781	△154,450
長期貸付金の回収による収入	388	240
敷金及び保証金の差入による支出	△144,507	△62,449
敷金及び保証金の回収による収入	83,525	55,378
その他	7,771	13,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,023	△905,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△200,682
リース債務の返済による支出	△125,153	△111,396
株式の発行による収入	720	1,800
配当金の支払額	△494,723	△495,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,157	△805,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,736	15,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,319	△542,940
現金及び現金同等物の期首残高	16,710,133	16,309,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,131,813	15,766,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。